

研究者コミュニティに対する信頼と協力が必要

日本分子生物学会 理事・研究倫理委員
岡田清孝

理研 CDB で起きた今回の STAP 論文不正問題は、理化学研究所の一部署における虚偽内容の論文発表という問題にとどまらず、我が国有数の科学研究機関におけるガバナンスの在り方に疑問を投げかけるものとなっています。論文データについての数々の疑義が指摘され、改革委員会による調査などから小保方氏の採用時の特殊性や実験ノートの不備、不十分なデータ保存などが明らかになったために、本問題は、論文発表時の派手な記者会見の影響もあって、社会的な関心を呼ぶこととなりました。日本分子生物学会を始めとする生命科学研究者のコミュニティは、以前より研究不正問題の度重なる発生を憂いて再発防止に取り組んできましたが、今回の問題発生を聞いて失望と怒りを覚え、理化学研究所に対して生データの全面的な開示や詳細な原因検証と報告を求めてきました。しかし、マスコミに対しては理化学研究所からの説明や質疑の機会が設定されにもかかわらず、生命科学研究者からの依頼や質問に対する真摯な対応は極めて不十分で、今に至っても生命科学研究者からの求めに応じた説明や質疑の機会は設けられていません。

科学研究は一握りの先端的な大学や研究機関によって維持されるものではなく、幅広い研究者コミュニティによって支えられていることは明白です。個々の研究は自由な競争に基づくものでなければなりません。公正な競争が成立するためには研究者間の信頼のみならず、研究者を抱える研究機関と研究者コミュニティとの間の信頼と協力が不可欠です。そのような観点から今回の問題に対する理化学研究所の対応をみると、残念ながら研究者コミュニティに対する信頼が希薄で、協力して研究不正の再発を防止しようとする姿勢が不十分です。同様な対応は過去に研究不正問題が発生した大学などにおいても見られたことですが、研究者コミュニティを信頼し協力する姿勢を明確にしない機関は健全で公正な研究機関としての評価と尊敬を受けることができず、存立が危ぶまれます。理化学研究所がガバナンス体制を一新して健全な研究環境の回復に努められることを希望します。